

## 2023年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 京セラ株式会社  
 コード番号 6971 URL <https://www.kyocera.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 谷本 秀夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 千田 浩章 TEL 075-604-3500  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

### 1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	2,025,332	10.1	128,517	△13.7	176,192	△11.4	127,988	△13.8	227,233	△38.7
2022年3月期	1,838,938	20.4	148,910	110.8	198,947	69.2	148,414	64.5	370,604	72.5

	基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益	希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益	親会社の所有者に帰属する持分当期利益率	資産合計税引前利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	356.60	—	4.3	4.4	6.3
2022年3月期	411.15	—	5.4	5.4	8.1

（参考）持分法による投資損益 2023年3月期 695百万円 2022年3月期 △807百万円

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社の所有者に帰属する持分比率	1株当たり親会社の所有者に帰属する持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	4,093,928	3,048,835	3,023,777	73.9	8,424.82
2022年3月期	3,917,265	2,898,273	2,871,554	73.3	8,000.97

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	179,212	△168,833	△61,257	373,500
2022年3月期	201,957	△79,457	△111,473	414,129

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	親会社の所有者に帰属する持分配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	90.00	—	90.00	180.00	64,922	43.8	2.4
2023年3月期	—	100.00	—	100.00	200.00	71,783	56.1	2.4
2024年3月期（予想）	—	—	—	—	200.00	—	49.5	—

（注）2024年3月期の配当につきましては、年間200円を予想しています。

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,100,000	3.7	147,000	14.4	200,000	13.5	145,000	13.3	404.00

（注）「基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益」は2023年3月期の期中平均株式数を用いて算出しています。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有

(注) 【添付資料】19ページ「6. 連結財務諸表及び主な注記(6)会計上の見積りの変更」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2023年3月期	377,618,580株	2022年3月期	377,618,580株
2023年3月期	18,705,580株	2022年3月期	18,717,679株
2023年3月期	358,910,262株	2022年3月期	360,969,460株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	856,866	1.0	39,464	△14.5	136,878	△7.0	113,321	△14.4
2022年3月期	848,253	19.8	46,169	290.3	147,160	42.5	132,442	42.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	315.73	—
2022年3月期	366.91	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	3,080,630	2,379,161	77.2	6,628.80
2022年3月期	2,998,363	2,309,953	77.0	6,436.19

(参考) 自己資本 2023年3月期 2,379,161百万円 2022年3月期 2,309,953百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 将来の見通しに関する記述等について

【添付資料】7ページ「1. 経営成績等の概況〔次期の見通し〕(注) 将来の見通しに関するリスク情報」をご参照ください。

2. 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

3. 決算補足説明資料の入手方法について

決算補足説明資料は、同日当社ホームページに掲載しています。

## 【添付資料】

## ○ 目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績の概況 .....	2
(2) 財政状態の概況 .....	8
2. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	9
3. 経営方針、経営戦略及び対処すべき課題等 .....	10
4. 企業価値向上及びコーポレート・ガバナンスに係る取り組み .....	12
5. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	12
6. 連結財務諸表及び主な注記 .....	13
(1) 連結財政状態計算書 .....	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	15
連結損益計算書 .....	15
連結包括利益計算書 .....	16
(3) 連結持分変動計算書 .....	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	18
(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	19
(6) 会計上の見積りの変更 .....	19
(7) セグメント情報 .....	20
(8) 1株当たり情報 .....	21
(9) 重要な後発事象 .....	21
(10) 継続企業の前提に関する注記 .....	21

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 経営成績の概況

〔当連結会計年度の経営成績〕

## ＜連結業績＞

当連結会計年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）は、世界情勢の不透明感の高まりやインフレの進展に加え、各国での利上げや大幅な円安の進行等、不安定な経済環境が継続し、景気減速感が高まりました。当社の主要市場においては、スマートフォン市場での需要が減速したことに加え、これまで堅調に推移してきた半導体関連市場においても汎用品を中心に調整感が強まりました。

このような経営環境の中、当社の売上高は、スマートフォン向け部品の需要減の影響を受けたものの、高水準の需要が継続した先端半導体向け部品の増産に加え、ドキュメントソリューション事業及び機械工具事業等での販売の増加、並びに円安による効果もあり、前連結会計年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）に比べ、186,394百万円（10.1%）増加の2,025,332百万円となり、かねてより目標としてきた売上高2兆円を達成しました。

一方、利益は、増収及び円安による効果はあったものの、原材料及びエネルギーの価格や物流コスト等の高騰及びコミュニケーション事業の大幅な売上減を主因に減少しました。加えて、一時的な費用として、訴訟関連費用、年金債務に係る追加費用、並びに構造改革費用等の合計約190億円を計上したこともあり、営業利益は前連結会計年度に比べ、20,393百万円（13.7%）減少の128,517百万円、税引前利益は同22,755百万円（11.4%）減少の176,192百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は20,426百万円（13.8%）減少の127,988百万円となりました。

## 【連結業績】

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)		増 減	
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
売上高	1,838,938	100.0	2,025,332	100.0	186,394	10.1
営業利益	148,910	8.1	128,517	6.3	△20,393	△13.7
税引前利益	198,947	10.8	176,192	8.7	△22,755	△11.4
親会社の所有者に帰属する当期利益	148,414	8.1	127,988	6.3	△20,426	△13.8
米ドル平均為替レート (円)	112	—	135	—	—	—
ユーロ平均為替レート (円)	131	—	141	—	—	—
設備投資額	151,771	8.3	173,901	8.6	22,130	14.6
有形固定資産 減価償却費	90,229	4.9	108,757	5.4	18,528	20.5
研究開発費	84,123	4.6	94,277	4.7	10,154	12.1

## &lt;連結事業セグメント別の業績&gt;

## ① コアコンポーネント

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ64,443百万円（12.2%）増加の592,376百万円となりました。事業利益は、同27,835百万円（45.2%）増加の89,475百万円となり、利益率は15.1%に向上しました。

売上高は、半導体関連部品事業における情報通信インフラ市場向け有機基板及び産業・車載用部品事業における半導体製造装置用ファインセラミック部品等の高付加価値製品の売上増を主因に増加しました。事業利益は、増収に加え円安の効果も寄与し、大幅に増加しました。

## ② 電子部品

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ39,434百万円（11.6%）増加の378,536百万円となりました。一方、事業利益は同3,832百万円（8.0%）減少の44,064百万円となり、利益率は11.6%へ低下しました。

売上高は、産業機器市場及び自動車関連市場向けを中心にセラミックコンデンサ等の需要が増加したことに加え、円安の効果もあり増加しました。事業利益は、原材料等の価格高騰の影響や、スマートフォン向け部品の需要が減速したことに加え、Kyocera AVX Components Corporationグループにおいて年金債務に係る追加費用等約30億円を計上したことから、減少しました。

## ③ ソリューション

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ84,908百万円（8.6%）増加の1,068,597百万円となりました。一方、事業利益は同26,491百万円（38.5%）減少の42,239百万円となり、利益率は4.0%へ低下しました。

売上高は、ドキュメントソリューション事業及び機械工具事業における主要製品の販売増加や円安の効果もあり、増加しました。事業利益は、コミュニケーション事業における携帯電話端末の販売台数の大幅な減少に加え、構造改革に伴う在庫評価減等約80億円の一時的な費用の計上並びに各事業における原材料及びエネルギーの価格や物流コスト等の高騰の影響を受けたことから、減少しました。

## 【事業セグメント別売上高】

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)		増 減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減金額	増減率 (%)
コアコンポーネント	527,933	28.7	592,376	29.2	64,443	12.2
産業・車載用部品	172,908	9.4	199,194	9.8	26,286	15.2
半導体関連部品	327,746	17.8	364,579	18.0	36,833	11.2
その他	27,279	1.5	28,603	1.4	1,324	4.9
電子部品	339,102	18.4	378,536	18.7	39,434	11.6
ソリューション	983,689	53.5	1,068,597	52.8	84,908	8.6
機械工具	251,062	13.7	308,406	15.2	57,344	22.8
ドキュメントソリューション	366,691	19.9	434,914	21.5	68,223	18.6
コミュニケーション	262,306	14.3	207,793	10.3	△54,513	△20.8
その他	103,630	5.6	117,484	5.8	13,854	13.4
その他の事業	17,817	1.0	23,403	1.2	5,586	31.4
調整及び消去	△29,603	△1.6	△37,580	△1.9	△7,977	—
売上高	1,838,938	100.0	2,025,332	100.0	186,394	10.1

## 【事業セグメント別利益（△損失）】

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)		増 減	
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
コアコンポーネント	61,640	11.7	89,475	15.1	27,835	45.2
産業・車載用部品	19,872	11.5	24,743	12.4	4,871	24.5
半導体関連部品	44,239	13.5	67,702	18.6	23,463	53.0
その他	△2,471	—	△2,970	—	△499	—
電子部品	47,896	14.1	44,064	11.6	△3,832	△8.0
ソリューション	68,730	7.0	42,239	4.0	△26,491	△38.5
機械工具	27,211	10.8	23,279	7.5	△3,932	△14.5
ドキュメントソリューション	33,334	9.1	33,706	7.8	372	1.1
コミュニケーション	15,288	5.8	△11,729	—	△27,017	—
その他	△7,103	—	△3,017	—	4,086	—
その他の事業	△14,649	—	△28,795	—	△14,146	—
事業利益計	163,617	8.9	146,983	7.3	△16,634	△10.2
本社部門損益等	35,330	—	29,209	—	△6,121	△17.3
税引前利益	198,947	10.8	176,192	8.7	△22,755	△11.4

## 〔次期の見通し〕

翌連結会計年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）は、引き続き不安定な世界情勢や経済環境が懸念されます。当社の主要市場である半導体関連や自動車関連、スマートフォン市場についても当面は調整が続くものと予想されますが、翌連結会計年度の上期後半以降は緩やかな回復を見込んでいます。

当社は引き続き半導体関連市場向け部品を中心に生産体制を拡充し、増産を進め、コアコンポーネントセグメント及び電子部品セグメントの事業拡大を図ります。また、ソリューションセグメントにおいても、ドキュメントソリューション事業を中心に新製品及び新事業の積極的な展開を行うことに加え、低収益・低成長事業の構造改革を進め、収益性の向上を目指します。

なお、業績予想の前提為替レートは、対米ドルは125円、対ユーロは130円を予想しています。

## 【通期連結業績予想】

(百万円)

	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)		翌連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)		増 減	
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
売上高	2,025,332	100.0	2,100,000	100.0	74,668	3.7
営業利益	128,517	6.3	147,000	7.0	18,483	14.4
税引前利益	176,192	8.7	200,000	9.5	23,808	13.5
親会社の所有者に帰属する当期利益	127,988	6.3	145,000	6.9	17,012	13.3
米ドル平均為替レート (円)	135	—	125	—	—	—
ユーロ平均為替レート (円)	141	—	130	—	—	—
設備投資額	173,901	8.6	275,000	13.1	101,099	58.1
有形固定資産 減価償却費	108,757	5.4	123,000	5.9	14,243	13.1
研究開発費	94,277	4.7	115,000	5.5	20,723	22.0

## 【事業セグメント別売上高】

(百万円)

	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)		翌連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)		増 減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減金額	増減率 (%)
コアコンポーネント	592,376	29.2	620,000	29.5	27,624	4.7
産業・車載用部品	199,194	9.8	225,000	10.7	25,806	13.0
半導体関連部品	364,579	18.0	365,000	17.4	421	0.1
その他	28,603	1.4	30,000	1.4	1,397	4.9
電子部品	378,536	18.7	390,000	18.6	11,464	3.0
ソリューション	1,068,597	52.8	1,115,000	53.1	46,403	4.3
機械工具	308,406	15.2	315,000	15.0	6,594	2.1
ドキュメントソリューション	434,914	21.5	455,000	21.7	20,086	4.6
コミュニケーション	207,793	10.3	225,000	10.7	17,207	8.3
その他	117,484	5.8	120,000	5.7	2,516	2.1
その他の事業	23,403	1.2	20,000	0.9	△3,403	△14.5
調整及び消去	△37,580	△1.9	△45,000	△2.1	△7,420	—
売上高	2,025,332	100.0	2,100,000	100.0	74,668	3.7

## 【事業セグメント別利益 (△損失)】

(百万円)

	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)		翌連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)		増 減	
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
コアコンポーネント	89,475	15.1	86,000	13.9	△3,475	△3.9
産業・車載用部品	24,743	12.4	32,000	14.2	7,257	29.3
半導体関連部品	67,702	18.6	53,000	14.5	△14,702	△21.7
その他	△2,970	—	1,000	3.3	3,970	—
電子部品	44,064	11.6	55,000	14.1	10,936	24.8
ソリューション	42,239	4.0	79,000	7.1	36,761	87.0
機械工具	23,279	7.5	26,000	8.3	2,721	11.7
ドキュメントソリューション	33,706	7.8	40,000	8.8	6,294	18.7
コミュニケーション	△11,729	—	3,000	1.3	14,729	—
その他	△3,017	—	10,000	8.3	13,017	—
その他の事業	△28,795	—	△45,000	—	△16,205	—
事業利益計	146,983	7.3	175,000	8.3	28,017	19.1
本社部門損益等	29,209	—	25,000	—	△4,209	△14.4
税引前利益	176,192	8.7	200,000	9.5	23,808	13.5



## (注) 将来の見通しに関するリスク情報

当決算短信に含まれる将来の見通しに関する記述は、現時点で入手できる情報に鑑みて、当社が予想を行い、所信を表明したものであり、既知及び未知のリスク、不確実な要因及びその他の要因を含んでいます。これらのリスク、不確実な要因及びその他の要因は下記を含みますが、これらに限られるものではありません。

- (1) 日本及び世界経済の一般的な状況
- (2) 当社が事業や輸出を行う国における経済、政治、法律面の諸条件の想定外の変化
- (3) 為替レートの変動が当社の事業実績に及ぼす影響
- (4) 当社製品が直面する激しい競争による圧力
- (5) 当社の生産活動に用いられる原材料のサプライヤーの供給能力及びその価格の変動
- (6) 外部委託先や社内工程における製造の遅延又は不良の発生
- (7) 今後の取り組み又は現在進行中の研究開発が期待される成果を生まない事態
- (8) 買収した会社又は取得した資産から成果や事業機会が得られない事態
- (9) 優れた人材の確保が困難となる事態
- (10) サイバー攻撃等により当社の情報セキュリティが被害を受ける事態及びその復旧や維持に多額の費用が必要となるリスク
- (11) 当社の企業秘密及び特許を含む知的財産権の保護が不十分である事態
- (12) 当社製品の製造及び販売を続ける上で必要なライセンスにかかる費用
- (13) 既存の法規制又は新たな法規制への意図しない抵触
- (14) 環境規制の強化による環境に関わる賠償責任及び遵守義務の負担
- (15) 世界的な気候変動に関連する諸課題への対応遅れによるコスト増や企業ブランドの低下を招く事態
- (16) 疾病・感染症の発生・拡大、テロ行為、国際紛争やその他類似の事態が当社の市場及びサプライチェーンに及ぼす影響
- (17) 地震その他の自然災害によって当社の本社や主要な事業関連施設並びに当社のサプライヤーや顧客が被害を受ける事態
- (18) 売掛債権の信用リスク
- (19) 当社が保有する金融商品の価値の変動
- (20) 当社の有形固定資産、のれん並びに無形資産の減損処理
- (21) 繰延税金資産及び法人税等の不確実性
- (22) 会計基準の変更

上記のリスク、不確実な要因及びその他の要因により、当社の実際の業績、事業活動、展開又は財政状態は、将来の見通しに明示又は黙示される将来の業績、事業活動、展開又は財政状態と大きく異なる場合があります。当社は当決算短信に含まれている将来の見通しについて、その内容を更新し公表する責任を負いません。

## (2) 財政状態の概況

## ＜連結キャッシュ・フローの状況＞

現金及び現金同等物の当連結会計年度における期末残高は、期首残高の414,129百万円に比べ、40,629百万円減少し、373,500百万円となりました。

## ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・インは、前連結会計年度の201,957百万円に比べ、22,745百万円減少し、179,212百万円となりました。これは主に前連結会計年度に増加した営業債権の回収が進んだ一方、営業債務及び法人所得税の支払が増加したことに加え、京セラドキュメントソリューションズ㈱の連結子会社TA Triumph-Adler GmbHの退職給付に係る負債を現金等で第三者に引き渡したことによるものです。

## ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・アウトは、前連結会計年度の79,457百万円に比べ、89,376百万円増加し、168,833百万円となりました。これは主に設備投資が増加したことに加え、有価証券の償還による収入が減少したことによるものです。

## ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・アウトは、前連結会計年度の111,473百万円に比べ、50,216百万円減少し、61,257百万円となりました。これは主に配当金の支払が増加した一方、借入金の調達返済を上回ったことに加え、自己株式の取得による支出が減少したことによるものです。

## 【連結キャッシュ・フロー】

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	増減金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	201,957	179,212	△22,745
投資活動によるキャッシュ・フロー	△79,457	△168,833	△89,376
財務活動によるキャッシュ・フロー	△111,473	△61,257	50,216
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,375	10,249	△6,126
現金及び現金同等物の増加額(△は減少)	27,402	△40,629	△68,031
現金及び現金同等物の期首残高	386,727	414,129	27,402
現金及び現金同等物の期末残高	414,129	373,500	△40,629

## 2. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

### (1) 利益配分に関する基本方針

当社は、将来にわたり連結業績の向上を図ることが企業価値を高め、株主の皆様のご期待に応えることになると考えています。従って、配当につきましては、連結業績の「親会社の所有者に帰属する当期利益」の範囲を目安とすることを原則とし、連結配当性向を50%程度の水準で維持する配当方針としています。併せて、中長期の企業成長を図るために必要な投資額等を考慮し、総合的な判断により配当金額を決定することとしています。

また、安定的かつ持続的な企業成長のため、新事業・新市場の創造、新技術の開発及び必要に応じた外部経営資源の獲得に備える内部留保資金を勘案し、健全な財政状態を維持する方針です。

なお、株主様への利益還元の有効な手段として、自己株式の取得をキャッシュ・フローの一定の範囲内を目安に適宜実施していくこととしています。

### (2) 当連結会計年度の配当金

当連結会計年度の期末配当金は1株当たり100円を予定しています。これにより1株当たり年間配当金は、中間配当金100円と合わせ200円となります。なお、前連結会計年度の年間配当金180円との比較では20円の増配となります。

### (3) 翌連結会計年度の配当金

翌連結会計年度の1株当たり年間配当金は、上記(1)利益配分に関する基本方針に則り決定します。現時点では、翌連結会計年度の業績予想を基に、1株当たり年間配当金は200円を予想しています。

3. 経営方針、経営戦略及び対処すべき課題等

(1) 経営の基本方針

当社は、「全従業員の物心両面の幸福を追求すると同時に、人類、社会の進歩発展に貢献すること」という経営理念の追求のため、「人間として何が正しいか」を判断基準とした企業哲学である「京セラフィロソフィ」と、独自の経営管理システムである「アメーバ経営」の実践を通して、持続的な売上拡大と高い収益性の実現を目指しています。

(2) 中期の経営目標

当社は、今後の中期的な経営目標を設定し、その達成に必要な施策を明確化するために、2024年3月期から2026年3月期までの中期経営計画を策定しました。

中期経営計画における主要な施策は以下のとおりです。

- 長期的な展望に基づいた先行投資の集中実施
- 高成長の実現に向けたグループ内経営資源の競争優位分野への統合・結集
- 事業の選択と集中の推進、及び低成長・低採算領域における構造改革の実施
- 社会課題解決型の新規事業創出に向けた研究開発体制の強化

(中期経営計画)

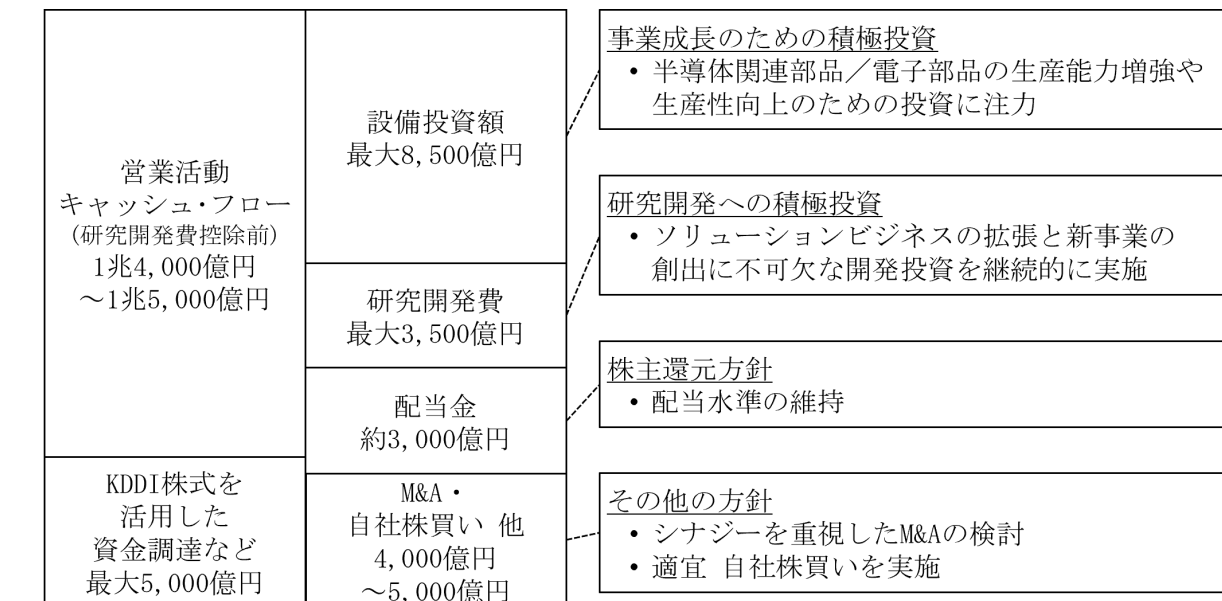
2026年3月期目標

売上高	2兆5,000億円
税引前利益	3,500億円
税引前利益率	14.0%
ROE	7.0%以上

中期経営計画の達成に向けて、当社は、既存事業への設備投資及び新規事業創出のための研究開発の一層の拡大を見込んでいます。この資金の源泉としては、営業活動によるキャッシュ・フローに加え、金融資産を活用した借入金を充当する計画です。

詳細は下記キャピタル・アロケーションをご参照ください。

(2024年3月期から2026年3月期までの投資計画を含むキャピタル・アロケーション)



### (3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

AI技術や5G通信技術の進化とともに社会全体のデジタル化が加速しており、今後も半導体関連産業や電子部品産業の更なる拡大が見込まれます。また、技術の進化と併せて、脱炭素等の環境対応や労働人口減少に対する生産現場のスマート化の進展等、様々な社会課題の解決に貢献する技術やサービスへのニーズが高まっています。

当社はこれらの環境変化を事業機会と捉え、当社の強みである幅広い事業領域と多様な技術、強固な財務基盤を活用し、社会課題の解決に貢献する製品やソリューションの展開を通じ、事業拡大を図ります。

#### ① 既存事業の拡大及び新規事業の創出に向けた投資の強化

AIの活用領域拡大に伴い、中長期的に5G/6Gや半導体、モビリティ関連市場での各種製品の需要が見込まれます。これらの市場においては、より高精細、高性能、高品質な製品供給が求められる一方、需要の変動や技術革新の加速化により、生産能力だけでなく、ニーズの変化にタイムリーに対応できる供給体制の構築が必要となっています。当社は高シェア製品を中心に、引き続き国内外において新工場棟の建設を進めるとともに、デジタル技術の活用による生産現場のスマートファクトリー化等の積極的な設備投資を進め、既存事業の拡大に努めます。

また、新製品・新技術開発の促進に向けて、グループ内外の経営リソースの一層の活用による開発力の強化及びスピードアップ、並びに人材育成に努め、事業領域の拡大を図ります。

さらに、長期的な事業成長を支える新規事業の創出に向けた研究開発への投資も積極的に進めています。新素材等の応用展開による様々な領域への新製品開発をはじめ、当社の強みである幅広い技術資産を組み合わせることにより、独自性が高く、社会課題の解決に貢献する新規事業の創出を図ります。

#### ② 収益性向上に向けた事業の選択と集中

当社は、高収益事業の一層の収益性の向上並びに課題事業の収益性改善を図るため、経営陣主導による事業モニタリングを強化し、事業体制や事業領域、製品展開の見直し等を進め、事業の選択と集中に取り組んでいます。

コアコンポーネントセグメント及び電子部品セグメントにおいては、より高収益な事業体制の構築に向けて高付加価値製品等の競争優位領域に注力するとともに、生産性向上に向けたスマートファクトリーの導入や生産管理面でのデジタル活用等による効率化を進めます。

ソリューションセグメントにおいては、保有している様々な技術や製品の融合により、新たな事業モデルを構築するとともに、構造改革を実行することで収益性の改善・向上を図ります。

#### ③ サステナブル経営の推進

当社は持続的な企業運営に向けて、環境や社会課題への対応並びにコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでいます。

環境面では脱炭素社会の実現を目指し、再生可能エネルギーの普及に努めています。自社拠点への太陽光発電システムの設置導入を進めるとともに、地域・社会全体での温室効果ガス排出量削減に向けて、太陽電池、燃料電池、蓄電池の3つの電池を活用した新たなサブスクリプション型の事業モデル等のインフラ構築の促進に取り組んでいます。

社会面では、経営理念である「全従業員の物心両面の幸福を追求すると同時に、人類、社会の進歩発展に貢献すること」の実現を目指し、社員一人ひとりがいきいきと活躍できるよう、働きやすさの醸成に努めています。多様な人材が柔軟に働くことで、社会課題を把握し、課題を解決する事業の創出につながるものと考えています。

コーポレート・ガバナンスについては、企業価値向上を目指し、取締役会の更なる多様性や実効性の向上、中長期の事業戦略及び資本戦略に関する積極的な議論等を進めます。また、リスクマネジメント及びコンプライアンスの推進等により、サステナブル経営の実践を図ります。

#### 4. 企業価値向上及びコーポレート・ガバナンスに係る取り組み

##### (1) 政策保有株式の縮減目標の導入

当社は、2023年4月開催の取締役会において、政策保有株式の縮減方針を一層明確化するため、コーポレートガバナンス・コード「原則1-4. 政策保有株式」に対応する当社方針を変更することを決議し、定量目標として、2026年3月期までに簿価の5%以上を縮減することを明示しました。

詳細については以下をご参照ください。

2023年4月27日開示 「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」

<https://www.kyocera.co.jp/ir/library/pdf/governance/cghoukoku.pdf>

##### (2) 自己株式の取得

当社は、2023年5月開催の取締役会において、株主還元の一環並びに機動的な資本戦略への準備として、総額500億円を上限とする自己株式の取得を行うことについて決議しました。

詳細については以下をご参照ください。

2023年5月15日開示 「自己株式の取得に関するお知らせ」

[https://www.kyocera.co.jp/ir/news/pdf/230515\\_jikokabu1.pdf](https://www.kyocera.co.jp/ir/news/pdf/230515_jikokabu1.pdf)

##### (3) 業績連動型譲渡制限付株式報酬制度の導入及び譲渡制限付株式報酬制度の改定

(2023年6月開催 第69期定時株主総会付議予定)

当社は、2023年3月開催の取締役会において、取締役と株主の皆様との価値共有をより一層推し進めるため、業績連動型譲渡制限付株式報酬制度の導入及び譲渡制限付株式報酬制度の改定を行うことを、また、2023年4月開催の取締役会において、内容の一部変更を行うことを決議しました。

詳細については以下をご参照ください。

2023年3月29日開示 「業績連動型譲渡制限付株式報酬制度の導入及び譲渡制限付株式報酬制度の改定に関するお知らせ」

[https://www.kyocera.co.jp/ir/news/pdf/230329\\_PS.pdf](https://www.kyocera.co.jp/ir/news/pdf/230329_PS.pdf)

2023年4月27日開示 「業績連動型譲渡制限付株式報酬制度及び譲渡制限付株式報酬制度の内容の一部変更のお知らせ」

[https://www.kyocera.co.jp/ir/news/pdf/230427\\_rs.pdf](https://www.kyocera.co.jp/ir/news/pdf/230427_rs.pdf)

##### (4) 社外取締役の選任

(2023年6月開催 第69期定時株主総会付議予定)

当社は、2023年3月開催の取締役会において、下記のとおり、役員的人事異動について決議しました。

###### ① 新任社外取締役候補

前川 重信 (日本新薬株式会社 代表取締役会長)

###### ② 退任予定社外取締役

青山 敦 (立命館大学大学院テクノロジー・マネジメント研究科教授)

#### 5. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、グローバルベースでの経営管理の更なる強化等を目的として、2019年3月期より国際会計基準(以下「IFRS」)を適用しています。

## 6. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2022年3月31日現在)		当連結会計年度 (2023年3月31日現在)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
資産の部					
流動資産					
現金及び現金同等物	414,129		373,500		△40,629
短期投資	25,460		4,787		△20,673
営業債権及びその他の債権	379,066		380,972		1,906
その他の金融資産	18,623		18,615		△8
棚卸資産	452,506		539,441		86,935
その他の流動資産	39,339		39,997		658
流動資産合計	1,329,123	33.9	1,357,312	33.2	28,189
非流動資産					
資本性証券及び負債性証券	1,469,133		1,508,258		39,125
持分法で会計処理されている投資	15,795		16,752		957
その他の金融資産	41,540		42,567		1,027
有形固定資産	512,175		587,478		75,303
使用権資産	40,703		62,620		21,917
のれん	262,985		271,156		8,171
無形資産	149,879		147,782		△2,097
繰延税金資産	36,483		39,759		3,276
その他の非流動資産	59,449		60,244		795
非流動資産合計	2,588,142	66.1	2,736,616	66.8	148,474
資産合計	3,917,265	100.0	4,093,928	100.0	176,663

	前連結会計年度 (2022年3月31日現在)		当連結会計年度 (2023年3月31日現在)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
負債及び資本の部					
負債の部					
流動負債					
借入金	79,382		29,060		△50,322
営業債務及びその他の債務	222,962		203,864		△19,098
リース負債	17,326		20,351		3,025
その他の金融負債	16,552		4,741		△11,811
未払法人所得税等	20,390		17,224		△3,166
未払費用	134,282		135,836		1,554
引当金	7,010		8,014		1,004
その他の流動負債	41,445		41,984		539
流動負債合計	539,349	13.8	461,074	11.2	△78,275
非流動負債					
借入金	17,163		107,726		90,563
リース負債	35,390		52,664		17,274
退職給付に係る負債	23,129		8,621		△14,508
繰延税金負債	384,513		393,961		9,448
引当金	9,631		10,239		608
その他の非流動負債	9,817		10,808		991
非流動負債合計	479,643	12.2	584,019	14.3	104,376
負債合計	1,018,992	26.0	1,045,093	25.5	26,101
資本の部					
資本金	115,703		115,703		—
資本剰余金	122,751		119,144		△3,607
利益剰余金	1,846,102		1,912,372		66,270
その他の資本の構成要素	880,297		969,801		89,504
自己株式	△93,299		△93,243		56
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,871,554	73.3	3,023,777	73.9	152,223
非支配持分	26,719	0.7	25,058	0.6	△1,661
資本合計	2,898,273	74.0	3,048,835	74.5	150,562
負債及び資本合計	3,917,265	100.0	4,093,928	100.0	176,663



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)		増 減	
	金 額	比率	金 額	比率	増減金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	1,838,938	100.0	2,025,332	100.0	186,394	10.1
売上原価	1,325,295	72.1	1,460,388	72.1	135,093	10.2
売上総利益	513,643	27.9	564,944	27.9	51,301	10.0
販売費及び一般管理費	364,733	19.8	436,427	21.6	71,694	19.7
営業利益	148,910	8.1	128,517	6.3	△20,393	△13.7
金融収益	45,208	2.5	52,289	2.6	7,081	15.7
金融費用	2,750	0.2	3,594	0.2	844	30.7
為替換算差損益	2,748	0.1	△4,651	△0.2	△7,399	—
持分法による投資損益	△807	△0.0	695	0.0	1,502	—
その他—純額	5,638	0.3	2,936	0.2	△2,702	△47.9
税引前利益	198,947	10.8	176,192	8.7	△22,755	△11.4
法人所得税費用	46,911	2.5	45,227	2.2	△1,684	△3.6
当期利益	152,036	8.3	130,965	6.5	△21,071	△13.9

当期利益の帰属：						
親会社の所有者	148,414	8.1	127,988	6.3	△20,426	△13.8
非支配持分	3,622	0.2	2,977	0.2	△645	△17.8
当期利益	152,036	8.3	130,965	6.5	△21,071	△13.9

1株当たり情報						
親会社の所有者に帰属する 当期利益：						
— 基本的及び希薄化後（円）	411.15		356.60			

## (連結包括利益計算書)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	増減金額
	金額	金額	
当期利益	百万円 152,036	百万円 130,965	百万円 △21,071
その他の包括利益—税効果控除後 (純損益に振り替えられることのない項目)			
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	144,547	25,263	△119,284
確定給付制度の再測定	9,502	6,890	△2,612
純損益に振り替えられることのない項目合計	154,049	32,153	△121,896
(純損益に振り替えられる可能性のある項目)			
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	34	△12	△46
在外営業活動体の換算差額	64,218	64,175	△43
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	267	△48	△315
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	64,519	64,115	△404
その他の包括利益計	218,568	96,268	△122,300
当期包括利益	370,604	227,233	△143,371

当期包括利益の帰属：			
親会社の所有者	365,805	223,978	△141,827
非支配持分	4,799	3,255	△1,544
当期包括利益	370,604	227,233	△143,371

(3) 連結持分変動計算書  
前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計		
2021年4月1日残高	115,703	122,745	1,750,259	671,951	△69,243	2,591,415	24,695	2,616,110
当期利益			148,414			148,414	3,622	152,036
その他の包括利益				217,391		217,391	1,177	218,568
当期包括利益計	—	—	148,414	217,391	—	365,805	4,799	370,604
配当金			△61,616			△61,616	△2,756	△64,372
自己株式の取得					△24,111	△24,111		△24,111
自己株式の処分		27			55	82		82
非支配持分との取引							—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替			9,045	△9,045			—	—
その他		△21				△21	△19	△40
2022年3月31日残高	115,703	122,751	1,846,102	880,297	△93,299	2,871,554	26,719	2,898,273

## 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計		
2022年4月1日残高	115,703	122,751	1,846,102	880,297	△93,299	2,871,554	26,719	2,898,273
当期利益			127,988			127,988	2,977	130,965
その他の包括利益				95,990		95,990	278	96,268
当期包括利益計	—	—	127,988	95,990	—	223,978	3,255	227,233
配当金			△68,192			△68,192	△2,741	△70,933
自己株式の取得					△14	△14		△14
自己株式の処分		34			70	104		104
非支配持分との取引		△3,641				△3,641	△2,191	△5,832
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替			6,486	△6,486			—	—
その他			△12			△12	16	4
2023年3月31日残高	115,703	119,144	1,912,372	969,801	△93,243	3,023,777	25,058	3,048,835



(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結財務諸表の作成基準

当社は、IFRSに準拠して連結財務諸表を作成しています。

② 連結範囲に関する事項

連結子会社： 287社 京セラドキュメントソリューションズ㈱  
Kyocera AVX Components Corporation 他

持分法適用会社： 10社

③ 連結範囲の異動状況

連結子会社： 新規 6社

除外 8社

持分法適用会社： 新規 1社

(6) 会計上の見積りの変更

当社は当連結会計年度の期首より、一部のソフトウェアの耐用年数を2年から5年に変更し、将来にわたり適用しています。この変更は、直近のソフトウェアの利用実績を勘案し、より実態に即した耐用年数への見直しによるものです。

この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益及び税引前利益は2,062百万円増加しました。

## (7) セグメント情報

## ① 事業セグメントに関する情報

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	増 減	
	金 額	金 額	増減金額	増減率
設備投資額	百万円	百万円	百万円	%
コアコンポーネント	71,041	66,629	△4,412	△6.2
電子部品	37,140	49,118	11,978	32.3
ソリューション	26,348	27,644	1,296	4.9
その他の事業	5,330	13,097	7,767	145.7
本社部門	11,912	17,413	5,501	46.2
計	151,771	173,901	22,130	14.6
減価償却費及び償却費				
コアコンポーネント	37,032	45,696	8,664	23.4
電子部品	28,055	34,560	6,505	23.2
ソリューション	48,594	52,922	4,328	8.9
その他の事業	5,706	7,520	1,814	31.8
本社部門	9,573	8,905	△668	△7.0
計	128,960	149,603	20,643	16.0
研究開発費				
コアコンポーネント	16,426	16,463	37	0.2
電子部品	13,499	14,653	1,154	8.5
ソリューション	42,612	45,068	2,456	5.8
その他の事業	11,586	18,093	6,507	56.2
計	84,123	94,277	10,154	12.1

(注) 売上高及び税引前利益に関する事業セグメント別情報は、【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況(1) 経営成績の概況 <連結事業セグメント別の業績>」をご覧ください。

## ② 地域別に関する情報

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減金額	増減率
地域別売上高	百万円	%	百万円	%	百万円	%
日本	613,752	33.4	570,285	28.2	△43,467	△7.1
アジア	485,207	26.4	543,458	26.8	58,251	12.0
米国	341,522	18.6	451,568	22.3	110,046	32.2
欧州	339,082	18.4	381,141	18.8	42,059	12.4
その他の地域	59,375	3.2	78,880	3.9	19,505	32.9
計	1,838,938	100.0	2,025,332	100.0	186,394	10.1

## (8) 1株当たり情報

1株当たり情報に関しては、【サマリー情報】「1. 2023年3月期の連結業績 (1) 連結経営成績」及び【添付資料】15ページ「6. 連結財務諸表及び主な注記 (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 (連結損益計算書)」をご覧ください。

なお、希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## (9) 重要な後発事象

## (自己株式の取得)

当社は、2023年5月15日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に関して決議しました。

## ① 自己株式の取得を行う理由

株主還元の一環並びに機動的な資本戦略への準備として、自己株式の取得を行うものです。

## ② 取得に係る事項の内容

取得する株式の種類	普通株式
取得する株式の総数	8,066,000株 (上限) (発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合2.25%)
株式の取得価額の総額	50,000,000,000円 (上限)
取得期間	2023年5月16日～2024年3月22日
取得方法	市場買付け 1. 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による買付け 2. 自己株式取得に係る委託契約に基づく市場買付け

## (10) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。